

# 政策調査情報

連合北海道総合政策局

## 2024年度「政府予算に対する要求と提言」 中央要請を実施

連合北海道は、8月3～4日、「2024年度政府予算に対する要求と提言」について、中央省庁要請を行いました。3日に8府省庁に要請書提出、4日には連合北海道国会議員団と共に6省庁に対して要請書手交と意見交換を実施しました。

### ○「2024年度政府予算及び道政に対する要求と提言」

今年5月に2024年度要求と提言（原案）を提示し、産別・地協と政策アンケートなどを通じて意見交換を重ね、7月26日の第3回政策委員会、7月27日の第9回執行委員会を経て、「2024年度政府予算及び道政に対する要求と提言」を成案化した。

「2024年度政府予算に対する要求と提言」は雇用・労働条件、ジェンダー平等とWLB、地域活性化と地場産業、エネルギー・環境政策、医療・介護・防災、地方行政、教育、平和、人権など9つの大項目、14府省庁への140項目で構成し、6府省庁の25項目を重点要望（意見交換）事項とした。

### ○連合北海道国会議員団会議および中央省庁への要請書手交

8月3日（水）14：00～15：30 連合北海道総合政策局は議員団秘書の協力のもと、8府省（内閣官房、内閣府、財務省、総務省、法務省、環境省、外務省、防衛省）に対して、要請書を提出した。

夕刻に、連合北海道国会議員団会議総会を開催し、議員団会議の役員体制として、会長：徳永エリ参議、会長代行：杉山元連合北海道会長、幹事長：道下大樹衆議、事務局長：藤盛敏弘連合北海道事務局長を確認した。



杉山会長から徳永議員へ要請書手交

8月4日（木）8：30～9：15 衆議院会館多目的会議室において連合北海道要請団（杉山会長、藤盛事務局長、荒木副事務局長、小倉総合政策局長、海野同次長）、議員団会議（徳永エリ参議、道下大樹衆議、逢坂誠二衆議、松木けんこう衆議、神谷 裕衆議、勝部賢志参議）および秘書団参加のもと、議員団への要請書手交、要請の説明および意見交換を行った。

9：30～12：05 引き続き同会場にて、6省庁（農林水産省、国土交通省、経済産業省、文部科学省、こども家庭庁、厚生労働省）の担当者に対し、要請書を提出し、重点要望事項の1次回答に対する意見交換を実施した。

左：こども家庭庁と厚生労働省の担当者  
右：連合北海道要請団と国会議員団

（※要請書全文と重点項目、連合北海道国会議員団名簿はは連合北海道 HP をご覧ください）

### ○今後の取組み

「2024年度道政への要求と提言」に関しては、8月17日に道へ要請書を提出し、その後、書面での1次、2次回答などのやり取りを経て、10月を目途に意見交換を予定。また、「2024年度市町村予算に対する要求と提言」については「2024年度道政への要求と提言」をベースに、8月23日の第11回執行委員会で確認ののち、各地域協議会を通じて各自治体へ要請する予定。